

一般質問

質問者
あましを掲載して
者順で掲載
います。



COPD(慢性閉塞性肺疾患)重症化予防推進
根小屋町の内水対策

新保克佳
(公明党)

質問 特定健診の問診票等のデータから把握できる喫煙者などに対し、COPDの受診勧奨を行うべきだと考えるが、本市の考えは。

答弁 現在本市で実施している健診の項目には、COPDに直接関係するものはないが、今後各種健診における問診等の喫煙に関するデータなどから傾向を把握し、その情報を活用した効果的かつ効果的な受診勧奨の方法を研究していきたい。

質問 国が進める烏川の築堤工事により、根小屋町での内水氾濫を不安視する声があるが、本市の対策は。

答弁 築堤工事における内水対策として、築堤内の水を烏川へ確実に排水できるように、既存の水路よりも大きな樋管を設置するとともに、土砂のしゅんせつ等を河川管理者に要望していく。また緊急排水ポンプや調整池、災害対策車の運用などの浸水対策についても、地形や過去の被害状況などを踏まえ、さまざまな角度から研究していきたい。



暑さ・紫外線対策

後藤 彰
(新風会)

質問 学校における暑さ対策として、冷感タオル等の冷感グッズの使用が有効と考えるが、現在の状況は。

答弁 冷感タオル等の使用については、登下校時や屋外活動において、児童・生徒の安全に配慮し、必要に応じて認めている。これを学校だよりやメール等で保護者に周知するなど、熱中症対策の充実に努めている。

質問 紫外線対策として、登下校や体育の授業でサングラスや日傘を使用するガラスや日傘を使用することについて、本市の考えは。

答弁 環境省のマニュアルでは、子どもの頃に浴びた紫外線の影響が何十年もたつて現れることが指摘されているが、色の濃いサングラスを使用すると瞳孔が開き、かえって多くの紫外線が目に入り、逆効果になることも例示されている。当面は医師の指導、助言の下、児童・生徒の健康状況に応じた個別の対応をしていきたい。また、日傘についても各学校の判断で使用を認め、暑さ対策に努めている。



学校給食費の無料化

伊藤 敦博
(日本共産党)

質問 給食費の無料化が全国的に広がっているが、本市において進まない理由は。

答弁 本市では、学校給食法の規定に基づき、食材費のみ保護者に負担してもらい、そのほかの必要経費は市で負担している。給食費の無料化については、国の責任において全国的に取り組みべきものと認識しており、今後も国の動向を注視していきたい。



防災

道路交通法の改正に伴って本市の取り組み

三井 暢秀
(市民クラブ)

質問 本市における個別避難計画の作成状況と、今後の取り組みは。

答弁 令和5年8月時点で、6つの地域で計画を作成済みである。実効性のある個別避難計画の作成に当たっては、支援をする人の確保や避難所までの誘導などの課題があることから、出前講座や避難行動要支援者名簿の提供をする中で、名簿を活用した個別避難支援について周知を図っている。本市としては、今後も関係部局で連携を図りつつ、自

質問 電動キックボードの周知・啓発の取り組みは。

答弁 警察や交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全運動などの機会において、電動キックボードの安全な利用や違反行為の抑止、マナーアップに向けた取り組みを推進していく。



本市のミニコミュニティ・スクール制度

渡辺 幹治
(新風会)

質問 他の自治体では複数の学校が一つの学校運営協議会を設置している例もあるが、本市の考えは。

答弁 地域の状況によっては、複数の学校で一つの学校運営協議会を置くことも可能であるが、基本は学校ごとに設置することが求められている。本市においては、まずは地域の実情や特色に応じて、各学校でそれぞれの学校運営協議会を充実させていくことが重要であると考えている。

質問 学校の地域、地域と

質問 諸団体をつなぐ地域コーディネーターのような人の配置について、本市の考えは。

答弁 先行して学校運営協議会を設置した学校では、地域の人が中心的な役割を果たし、充実した取り組みを行っている例もあるため、コーディネーターのような人の必要性や重要性については十分認識をしている。今後もそれぞれの学校や地域の特性を生かした取り組みができるよう、情報の提供や共有に努めたい。

質問 令和4年度に開始した中小企業就職奨励金事業の概要と実績は。

答弁 本事業は、市内事業



若者の地域定着に向けた取り組み

渡辺 隆宏
(新風会)

質問 本市におけるUIターンを促進する取り組みと、移住情報の発信方法は。

答弁 移住促進のためには、都市の魅力を総合的に高めることが重要と考えており、さまざまな分野で先進的な事業を実施してきた。例えば子育て世代への支援として、子育てや子育てSOSサ

質問 LGBTに関する現状と今後の取り組み

質問 LGBTに関連する法整備を行った諸外国の現状を本市は把握しているか。

答弁 諸外国では、LGBTであることを理由とした差別的な取り扱いを法律で禁止するなど、全ての人が平等に扱うという理解が広がっている例もある。その一方でさまざまな問題も発生しており、例えば設置が広がっているオールジェンダートイレは、性自認にと

質問 高崎市の汚水処理の対応

答弁 本市では、本年4月の統一地方選挙から、選挙支援カードの活用と不在者投票用紙のオンライン請求を開始した。また、投票所へ行くことが困難な選挙人の投票機会を確保するため、移動投票所の検討をしているが、二重投票を防ぐためのシステムの構築が必要となるため、すぐに導入することは難しく、先進事例を参考に研究している。



LGBTを象徴する六色旗

質問 投票率向上のため、

答弁 集中浄化槽は、現在中島町に1カ所、片岡町に1カ所、金古町に2カ所設置されている。扱いとしては各家庭に設置される個別浄化槽と同様となるため、浄化槽管理者に保守点検等の義務があり、公平性の観点からも市が管理することは難しいと考えている。

質問 投票率向上のため、

答弁 本市では、本年4月の統一地方選挙から、選挙支援カードの活用と不在者投票用紙のオンライン請求を開始した。また、投票所へ行くことが困難な選挙人の投票機会を確保するため、移動投票所の検討をしているが、二重投票を防ぐためのシステムの構築が必要となるため、すぐに導入することは難しく、先進事例を参考に研究している。



COPD(慢性閉塞性肺疾患)重症化予防推進

新保克佳
(公明党)

質問 特定健診の問診票等のデータから把握できる喫煙者などに対し、COPDの受診勧奨を行うべきだと考えるが、本市の考えは。

答弁 現在本市で実施している健診の項目には、COPDに直接関係するものはないが、今後各種健診における問診等の喫煙に関するデータなどから傾向を把握し、その情報を活用した効果的かつ効果的な受診勧奨の方法を研究していきたい。

質問 国が進める烏川の築堤工事により、根小屋町での内水氾濫を不安視する声があるが、本市の対策は。

答弁 築堤工事における内水対策として、築堤内の水を烏川へ確実に排水できるように、既存の水路よりも大きな樋管を設置するとともに、土砂のしゅんせつ等を河川管理者に要望していく。また緊急排水ポンプや調整池、災害対策車の運用などの浸水対策についても、地形や過去の被害状況などを踏まえ、さまざまな角度から研究していきたい。



暑さ・紫外線対策

後藤 彰
(新風会)

質問 学校における暑さ対策として、冷感タオル等の冷感グッズの使用が有効と考えるが、現在の状況は。

答弁 冷感タオル等の使用については、登下校時や屋外活動において、児童・生徒の安全に配慮し、必要に応じて認めている。これを学校だよりやメール等で保護者に周知するなど、熱中症対策の充実に努めている。

質問 紫外線対策として、登下校や体育の授業でサングラスや日傘を使用するガラスや日傘を使用することについて、本市の考えは。

答弁 環境省のマニュアルでは、子どもの頃に浴びた紫外線の影響が何十年もたつて現れることが指摘されているが、色の濃いサングラスを使用すると瞳孔が開き、かえって多くの紫外線が目に入り、逆効果になることも例示されている。当面は医師の指導、助言の下、児童・生徒の健康状況に応じた個別の対応をしていきたい。また、日傘についても各学校の判断で使用を認め、暑さ対策に努めている。



学校給食費の無料化

伊藤 敦博
(日本共産党)

質問 給食費の無料化が全国的に広がっているが、本市において進まない理由は。

答弁 本市では、学校給食法の規定に基づき、食材費のみ保護者に負担してもらい、そのほかの必要経費は市で負担している。給食費の無料化については、国の責任において全国的に取り組みべきものと認識しており、今後も国の動向を注視していきたい。



防災

道路交通法の改正に伴って本市の取り組み

三井 暢秀
(市民クラブ)

質問 本市における個別避難計画の作成状況と、今後の取り組みは。

答弁 令和5年8月時点で、6つの地域で計画を作成済みである。実効性のある個別避難計画の作成に当たっては、支援をする人の確保や避難所までの誘導などの課題があることから、出前講座や避難行動要支援者名簿の提供をする中で、名簿を活用した個別避難支援について周知を図っている。本市としては、今後も関係部局で連携を図りつつ、自

質問 電動キックボードの周知・啓発の取り組みは。

答弁 警察や交通安全協会等の関係機関と連携し、交通安全運動などの機会において、電動キックボードの安全な利用や違反行為の抑止、マナーアップに向けた取り組みを推進していく。



本市のミニコミュニティ・スクール制度

渡辺 幹治
(新風会)

質問 他の自治体では複数の学校が一つの学校運営協議会を設置している例もあるが、本市の考えは。

答弁 地域の状況によっては、複数の学校で一つの学校運営協議会を置くことも可能であるが、基本は学校ごとに設置することが求められている。本市においては、まずは地域の実情や特色に応じて、各学校でそれぞれの学校運営協議会を充実させていくことが重要であると考えている。

質問 学校の地域、地域と

質問 諸団体をつなぐ地域コーディネーターのような人の配置について、本市の考えは。

答弁 先行して学校運営協議会を設置した学校では、地域の人が中心的な役割を果たし、充実した取り組みを行っている例もあるため、コーディネーターのような人の必要性や重要性については十分認識をしている。今後もそれぞれの学校や地域の特性を生かした取り組みができるよう、情報の提供や共有に努めたい。

質問 令和4年度に開始した中小企業就職奨励金事業の概要と実績は。

答弁 本事業は、市内事業



若者の地域定着に向けた取り組み

渡辺 隆宏
(新風会)

質問 本市におけるUIターンを促進する取り組みと、移住情報の発信方法は。

答弁 移住促進のためには、都市の魅力を総合的に高めることが重要と考えており、さまざまな分野で先進的な事業を実施してきた。例えば子育て世代への支援として、子育てや子育てSOSサ

質問 LGBTに関する現状と今後の取り組み

質問 LGBTに関連する法整備を行った諸外国の現状を本市は把握しているか。

答弁 諸外国では、LGBTであることを理由とした差別的な取り扱いを法律で禁止するなど、全ての人が平等に扱うという理解が広がっている例もある。その一方でさまざまな問題も発生しており、例えば設置が広がっているオールジェンダートイレは、性自認にと

質問 高崎市の汚水処理の対応

答弁 本市では、本年4月の統一地方選挙から、選挙支援カードの活用と不在者投票用紙のオンライン請求を開始した。また、投票所へ行くことが困難な選挙人の投票機会を確保するため、移動投票所の検討をしているが、二重投票を防ぐためのシステムの構築が必要となるため、すぐに導入することは難しく、先進事例を参考に研究している。



LGBTを象徴する六色旗

質問 投票率向上のため、

答弁 集中浄化槽は、現在中島町に1カ所、片岡町に1カ所、金古町に2カ所設置されている。扱いとしては各家庭に設置される個別浄化槽と同様となるため、浄化槽管理者に保守点検等の義務があり、公平性の観点からも市が管理することは難しいと考えている。

質問 投票率向上のため、

答弁 本市では、本年4月の統一地方選挙から、選挙支援カードの活用と不在者投票用紙のオンライン請求を開始した。また、投票所へ行くことが困難な選挙人の投票機会を確保するため、移動投票所の検討をしているが、二重投票を防ぐためのシステムの構築が必要となるため、すぐに導入することは難しく、先進事例を参考に研究している。